

# 行政視察等報告書

令和6年3月31日

境港市議会  
議長 永井 章 様

会派名 境港市議会公明党議員団  
代表者 田口 俊介



下記のとおり行政視察（オンライン研修）を行ったので、その結果を報告します。

記

以上

1 研修 等 期 間	令和5年5月8日（月）
2 研修 及 び 内 容	「第28回地方から考える社会保障フォーラム」  講義 1 特別養護老人ホーム施設長として地方自治体に望むこと／元 厚生労働省健康局長 西山 正徳氏  講義 2 介護制度を巡る動き／厚生労働省老健局総務課長 林 俊宏氏  講義 3 持続可能な社会保障のための地方議員の役割とは／一般社団 法人リディラバ代表 安部 敏樹氏
3 研修 等 議 員	足田 法行
4 総 経 費	合計（1名）5,000 円 （一人当たり 5,000円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

## 講義 1 特別養護老人ホーム施設長として地方自治体に望むこと

元厚生労働省健康局長 西山 正徳氏 高齢者医療制度の現状と課題」

### 【概要】

元厚生労働省の健康局長という立場から、今は介護施設の施設長をされている方による話で、施設利用者の男女比率は女性が8割、男性が2割であること、特別養護老人ホームや介護老人保健施設、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など、その他分類が何十種類にも及ぶこと、施設の報酬は出来高ではなく、単位で数える包括払いであることなど、介護老人福祉施設の報酬について基本的知識を学んだ。

加算の例として、介護福祉士が多い施設のほうが報酬は高くなるが、資格をとる学校は沢山あっても、定員割れが生じているのが現状である。給料面は改善が図られてきており、平均給与は37万円であるが、例えば資格をもっている、インバウンドによる他の業種の仕事に引っ張られてしまう現実がある。

介護の場所は利用者の最後を看取る場所でもあり、働く側には強いメンタルが求められ、現代の若者には理解されにくいとのことだ。それでも勤続年数は増加傾向にあり、やめる理由が人間関係であるというのは意外であった。現在211万人の介護の働き手が、2040年には280万人必要になり、69万人の人材不足が生じるデータが出ている。

財源構成についても、第一号保険料（65歳以上）が23%、第二号保険料（40～64歳）が27%、あと半分の50%は国、県、市町村の公費で賄っていることが分かった。全国の首長や議会から「保険料を上げるな」や「へき地まで行き届く介護を」など矛盾する要望が来ることに現場として困惑している。

2030年の厚生労働省が打ち出した予測では、30万人の不足のうち、外国人人材が5～6万人という試算であったが、それでも足りず、法務省が在留資格のなかに介護を組み入れた。ベトナム、フィリピン、インドネシアなどの国では、看護師の給料は日本円で3万円ほどなので、日本で介護職員になると20万円となり、5倍になるので家族に送りもできるというが、それも結局は、観光業、飲食業、農業などの他業種との競争が厳しくなってきた。

（質問コーナー）どうすればこの介護保険制度を維持できるのかについて、施設や対象者を減らすといった提供体制と、予算構成の見直しが必要で、保険料を上げ、在宅での介護を増やし、家庭で介護する人に何らかの恩恵が受けられるようにすることなどが挙げられた。他には、保育所と介護施設を合体させて運営するという案も上がったが、それは今でも実行しているところがあり、子どもと高齢者のカリキュラムをすべて同じにするのは難しく、同じ職員が面倒を見るわけにはいかず人件費削減にはならないとのことであった。

【所見】介護福祉士が多い施設のほうが報酬は高くなるが、資格をとる学校は沢山あっても、定員割れが生じているのが現状。給料面は改善が図られてきているが、例えば資格をもっている、インバウンドによる他の業種の仕事に引っ張られてしまう現実がある。また、介護の場所は利用者の最後を看取る場所でもあり、働く側には強いメンタルが求められ、現代の若者には理解されにくいとのこと。

全国の首長や議会から「保険料を上げるな」や「へき地まで行き届く介護を」など矛盾する要望が来ることに現場として困惑しているとのこと。どうすればこの介護保険制度を維持できるのかについて、施設や対象者を減らすといった提供体制と、予算構成の見直しが必要で、保険料を上げ、在宅での介護を増やし、家庭で介護する人に何らかの恩恵が受けられるようにすることなどが挙げられた。他には、保育所と介護施設を合体させて運営するという案も上がったが、それは今でも実行しているところがあり、子どもと高齢者のカリキュラムをすべて同じにするのは難しく、同じ職員が面倒を見るわけにはいかず人件費削減にはならない。

喫緊の課題である介護人材確保の問題、スキームは示されているが、本当に解決できるのか。住民主体のサービスや介護予防の取り組みをどう拡充していけるか、国や自治体だけでなく、事業所や地域住民の協力をどう取り付けていくか、介護の問題を地域課題の中心にしていくかに解決のカギがあると思いました。

## 講義2 介護制度を巡る動き

厚生労働省老健局総務課長 林 俊宏氏

【概要】介護制度は3年に1回は制度改正が行われていることなど、介護制度を巡る動きについて話があった。人材確保対策においては、月7.5万円の給料アップが図られており、ムリ、ムラ、ムダの3Mの削減や、経営の大規模化、利用者を夜間にセンサーで見守るなどのICT活用を推進している。

今後は給与などの見える化も努力義務となり、施設の経営者ばかりにお金がいっていないかチェック機能も充実する。

(質問コーナー) 介護予防の重要性から、民間事業者とタイアップして、高齢者を出歩かせるようにするためバス無料やポイント制の事業などが挙げられた。

人口に対する高齢者の割合が非常に大きくなる日本にとって、民間企業もターゲットを高齢者に寄せてくるため、官民どちらにとってもいいことであるという。ドイツでは介護のサービスを使わない家族には現金を給付するなどの大胆な手立てをとっている。

慰労金等であれば日本でも半数近くの自治体でやっているという。また、介護助手というように、その他の雑務を行う人材を募集すると、意外と手が上がるということもわかっている。

【所見】 第9期介護保険事業計画の概要の説明があり、人材確保への取り組みがあった。その中で介護助手の制度ができたが浸透せず、人材確保に至っていない。根本的に高齢者福祉・介護の在り方を議論する必要があると思う。まずは全体の処遇改善とともに、地域挙げての取り組みが必要と思います。今後も調査研究を重ねていきたい。

### 講義3 持続可能な社会保障のための地方議員の役割とは

一般社団法人リディラバ代表 安部 敏樹氏

【概要】 報道番組等ニュースのコメンテーターでもあったので、どんな話が聞けるのかと楽しみにしていました。

社会課題こそビジネスで解決するべきだという切り口で、介護が必要になった人というのは喪失ばかりな生活をイメージするが、だからこそ新しい獲得体験、たとえば家族と一緒にVR旅行ができるサービス事業を行っているとのこと。これからの日本は、担い手や税収は減っていくのに、多様化が進んだことで社会課題は増えていく一方である。

(質問コーナー) 年金支給を平均年齢に合わせるべきではと提案があった。寿命が延びているのになぜ制度は連動しないのか、まさに地方議員の役割は使った予算をふりかえることであり、予算をつくることに目が行き過ぎていないかという指摘があった。たとえば、町中にある監視カメラを活用して、希望者だけに「フレイル(虚弱)になっていますよ」と通知が来るようにしたり、水道を使うタイミングで、出しっぱなしの頻度などから分析して「ボケている」ことを第三者が把握したりすることは、現代の技術では可能であるという。あとは国民の合意を得るための政治が必要で、まさに、おじいちゃんおばあちゃんに話をして合意形成をはかってあげるのが地方議員の皆さんではないかとの指摘があった。最後に少子化対策についての言及もあり、なぜ産婦人科や小児科の成り手がいないのかという着眼点から、子どもの診療点数を2倍にするなど、子どもへの投資がいかに関わらず生活にリターンがあるかを可視化することが必要で、子どもは大事だというような精神論ではがちが明かないことになっていると話があった。

【所見】 地域づくりを手掛けてきた経験から、示唆に富んだ意見が多くありました。縦割り行政や審議会での利害得失の弊害があり、改革が進まない現状がある中で、安倍氏のような人材を受け入れることが必要と思う。一地方議員として、持続可能な社会保障制度を調査研究し、積極的にかかわっていきたいと思いました。